

アジア経済の現状と見通し : 2020年 8月

中国、香港、シンガポール

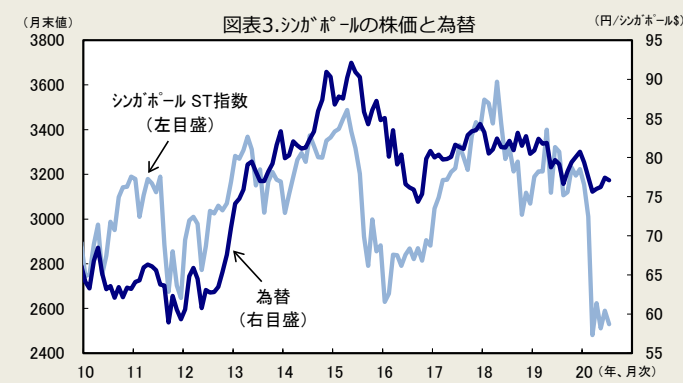
中国では、経済成長率(実質国内総生産(GDP)増減率)が1-3月期に前年比マイナス6.8%となった後、4-6月期は同プラス3.2%へ回復しました。ただ、工業生産や輸出が持ち直している一方、消費の伸びは勢いを欠いており、当分の間、緩やかな景気回復にとどまる見通しです。また、香港やテクノロジーなどをめぐる米中対立にも要注意です。香港では、新型コロナウイルスの感染者が再拡大しており、それに伴う営業規制強化が景気の重しとなりそうです。シンガポールは、4-6月期は大幅なマイナス成長となったものの、経済対策の効果などにより、年後半は緩やかな景気回復が予想されます。



(注) 直近は2020年7月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年7月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



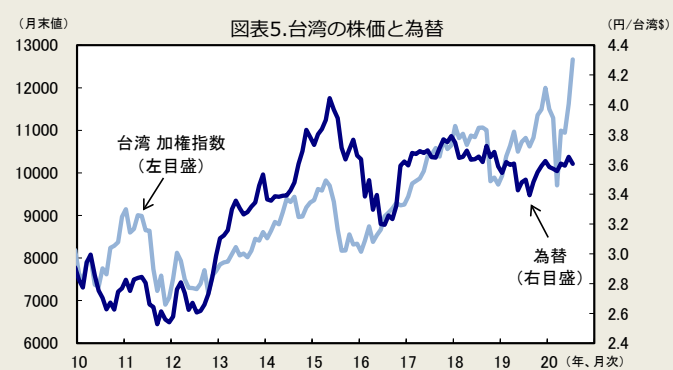
(注) 直近は2020年7月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国では、製造業の景況感が底打ちした模様ですが、輸出の低迷を背景に、緩やかな景気回復にとどまる見通しです。台湾は、好調な半導体部門が景気や株価をサポートしそうですが、輸出全体の伸びは鈍く、今年は年間でマイナス成長が予想されます。



(注) 直近は2020年7月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年7月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) 今年後半、アジアでは総じて緩やかな景気回復が予想されます。ただ、新型コロナウイルスの世界的流行は収束しておらず、アジアでも最近、香港、フィリピン、インドなどで感染が拡大しています。そのため当面、アジアの景気回復は緩やかなものにとどまるとみられ、株価は一進一退の動きが予想されます。

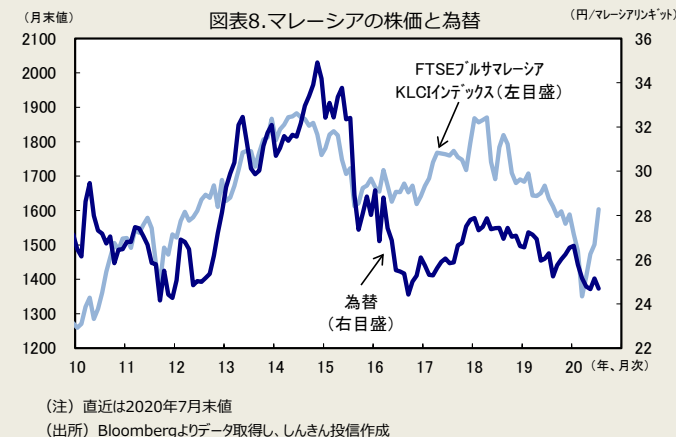
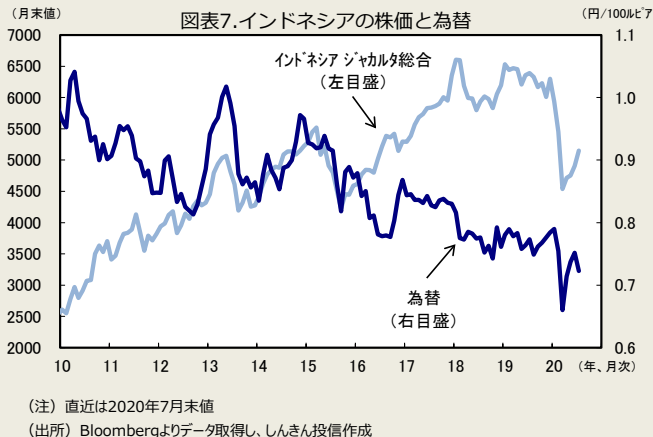
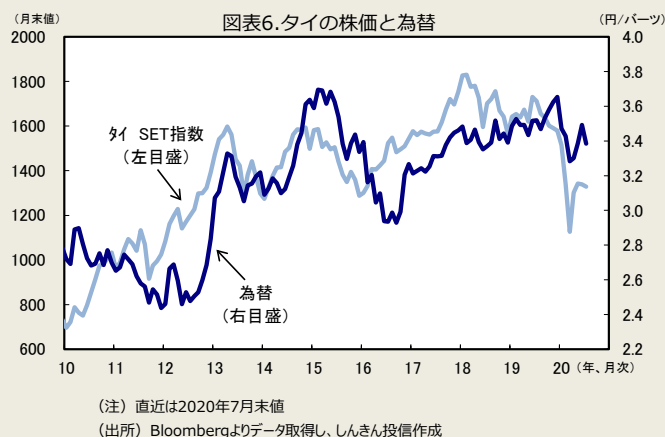
(為替) 今年6月以降、ドルに対する主要通貨の上昇基調が示されています。米国でさらなる金融緩和が想定されることなどを踏まえれば、当面、アジア新興国通貨も対ドルで堅調な動きが予想されます。ただ、ドルは対円でも軟調となっているため、アジア新興国通貨は、対円では比較的小幅な動きにとどまる見通しです。

(金利) 世界的な低インフレや金融緩和を背景に、アジア各国の長期金利は、新興国としては低めの水準で推移しそうです。

アジア経済の現状と見通し : 2020年 8月

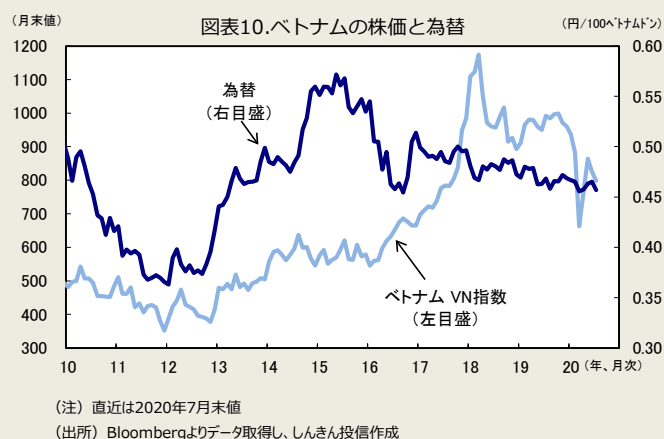
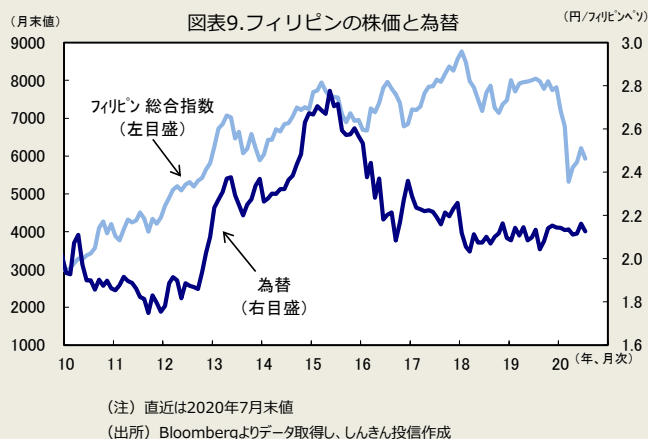
タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**では、新型コロナウイルスの感染は抑止されているものの、非常事態宣言は継続しており、引き続き観光などの不調が景気の重しとなる見通しです。**インドネシア**は、輸出などに持ち直しの兆しがみられますが、新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、経済活動の正常化には遠い状況です。**マレーシア**は、雇用や消費は依然低調ですが、追加利下げ観測が株価などをサポートしそうです。



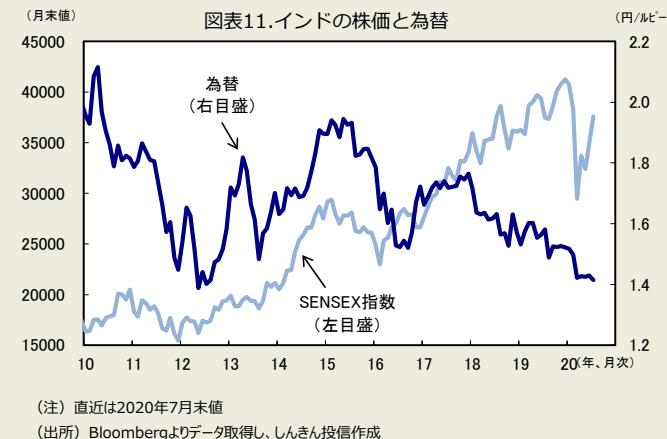
フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け外出制限が再強化されており、景気回復は従来の予想よりも遅れる見通しです。**ベトナム**は、これまで抑止されていた新型コロナウイルスが再流行しており、それに対する懸念が景気や株価を圧迫しそうです。



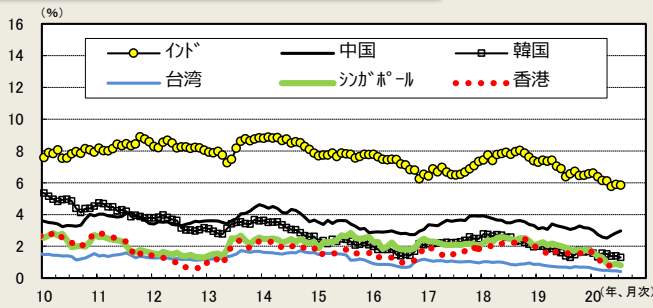
インド

●**インド**では、新型コロナウイルスの感染拡大にもかかわらず、経済活動の再開が行われており、緩やかな景気回復が見込まれます。

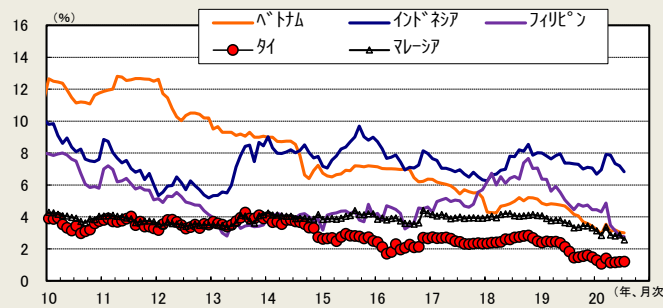


アジア経済の現状と見通し : 2020年8月

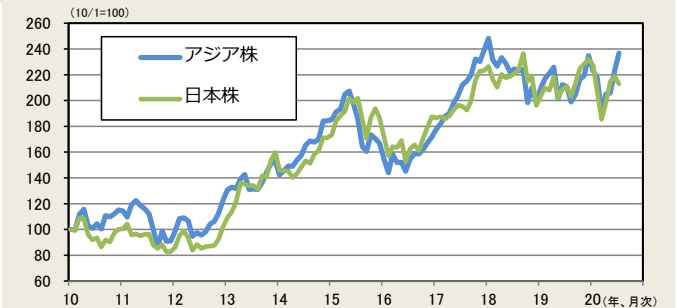
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2020年7月
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

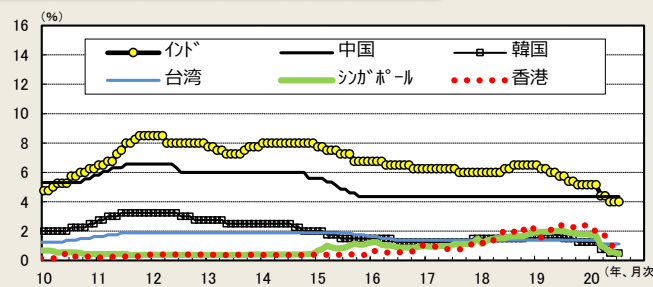


図表16. アジア株と日本株

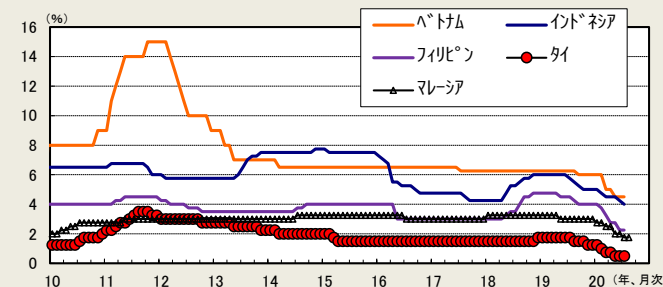


(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2020年7月。香港とシンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはリファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

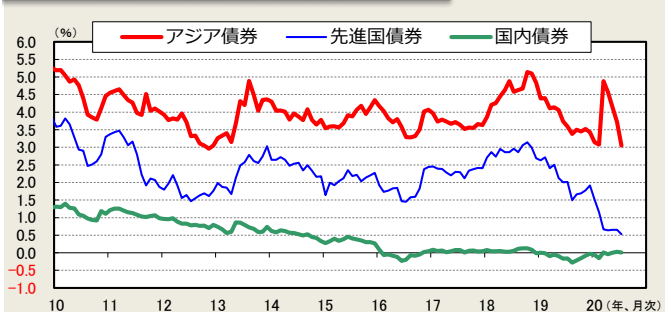


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率		
	2019	2020 (予)	2021 (予)	2019	2020 (予)	2021 (予)
中国	6.1	1.0	8.2	2.9	3.0	2.6
NIEs						
韓国	2.0	-2.1	3.0	0.4	0.3	0.4
台湾	2.7	-4.0	3.5	0.6	0.5	1.5
香港	-1.2	-4.8	3.9	2.9	2.0	2.5
シンガポール	0.7	-3.5	3.0	0.6	-0.2	0.5
ASEAN						
タイ	2.4	-6.7	6.1	0.7	-1.1	0.6
インドネシア	5.0	-0.3	6.1	2.8	2.9	2.9
マレーシア	4.3	-3.8	6.3	0.7	0.1	2.8
フィリピン	6.0	-3.6	6.8	2.5	1.7	2.9
ベトナム	7.0	2.7	7.0	2.8	3.2	3.9
インド	4.2	-4.5	6.0	4.8	3.3	3.6

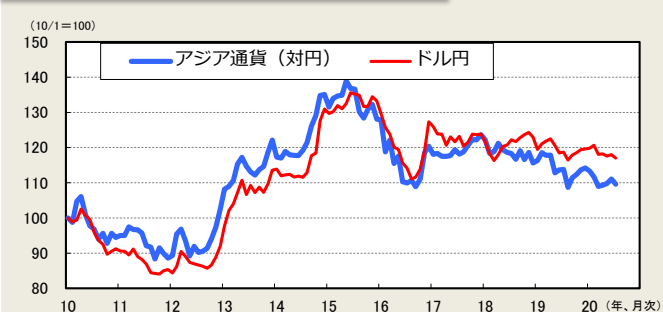
(注) インドは年度データ(4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J Pモルガンアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2020.8.11 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。